

# 2020年中間期の業績について

## 経営環境と業績

### 2020年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きがみられます。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、雇用や所得情勢に弱い動きがみられますが、製造業を中心に企業の業況感は改善しています。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くと期待されます。ただし、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられ、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

### 2020年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,961億円増加し、5兆3,959億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことな

どから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ2,102億円増加し、3兆8,264億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ399億円増加し、1兆7,735億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億45百万円減少し、441億91百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ23億66百万円減少し、357億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ18億21百万円増加し、84億91百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付制度改定益の減少により特別利益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ5億44百万円減少し、59億59百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ174億47百万円増加し、290億28百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ69百万円増加して371億67百万円、セグメント

## 主要な経営指標等の推移（連結）

		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	42,325	44,736	<b>44,191</b>	85,847	91,365
連結経常利益	百万円	8,822	6,669	<b>8,491</b>	15,482	13,502
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,342	6,504	<b>5,959</b>	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,843	11,427
連結中間包括利益	百万円	14,431	11,580	<b>29,028</b>	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	603	△21,638
連結純資産額	百万円	370,829	366,316	<b>359,857</b>	355,859	331,955
連結総資産額	百万円	6,227,953	6,419,562	<b>6,892,134</b>	6,265,275	6,437,449
1株当たり純資産額	円	1,460.81	1,442.50	<b>1,416.31</b>	1,401.81	1,307.14
1株当たり中間純利益	円	24.99	25.62	<b>23.47</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.73	45.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	24.95	25.58	<b>23.43</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.66	44.95
自己資本比率	%	5.95	5.70	<b>5.21</b>	5.67	5.15
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.70	10.19	<b>10.54</b>	10.09	10.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	330,793	33,983	<b>206,000</b>	262,437	22,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,489	△26,622	<b>△13,022</b>	33,436	△52,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,015	△1,140	<b>△1,142</b>	△2,158	△2,282
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	893,156	908,791	<b>1,062,584</b>	902,578	870,751
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,060 (1,272)	3,018 (1,260)	<b>2,988 (1,265)</b>	2,975 (1,263)	2,936 (1,258)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

利益は前中間連結会計期間に比べ10億94百万円増加して80億41百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ8億38百万円減少して56億86百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ23百万円増加して3億円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ47百万円増加して28億17百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ5億21百万円増加して6億46百万円となりました。

## 2020年中間期の業績（単体）

預金は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ3,034億円増加し、5兆2,543億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ84億円増加し、905億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ72百万円減少し、269億円となりました。一時払保険の期中販売額は101億円となりました。

一方、貸出金は法人向け貸出や住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ2,110億円増加し、3兆8,420億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ398億円増

加し、1兆7,837億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ77百万円増加し、372億43百万円となりました。

一方、経常費用は債券貸借取引支払利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや、外国為替売買損の減少などによりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ9億78百万円減少し、292億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ10億55百万円増加し、80億3百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間において特別利益に退職給付制度改定益を計上したことなどから、前中間会計期間に比べ11億4百万円減少し、57億59百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

		2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	36,339	37,165	<b>37,243</b>	73,225	75,667
経常利益	百万円	8,758	6,948	<b>8,003</b>	15,023	13,144
中間純利益	百万円	6,522	6,863	<b>5,759</b>	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,766	11,371
資本金	百万円	20,000	20,000	<b>20,000</b>	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	<b>254,119</b>	254,119	254,119
純資産額	百万円	359,867	357,236	<b>352,260</b>	346,349	324,662
総資産額	百万円	6,209,836	6,401,827	<b>6,877,763</b>	6,249,680	6,423,361
預金残高	百万円	4,772,801	4,862,431	<b>5,254,376</b>	4,882,986	4,950,887
貸出金残高	百万円	3,276,441	3,534,585	<b>3,842,099</b>	3,441,753	3,631,051
有価証券残高	百万円	1,840,160	1,769,146	<b>1,783,701</b>	1,741,466	1,743,857
1株当たり中間純利益	円	25.70	27.04	<b>22.68</b>	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.43	44.80
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	25.66	27.00	<b>22.65</b>	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	42.36	44.73
1株当たり配当額	円	4.50	4.50	<b>5.00</b>	9.00	9.00
自己資本比率	%	5.79	5.57	<b>5.12</b>	5.53	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.32	9.88	<b>10.22</b>	9.74	10.07
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,466 (1,167)	2,407 (1,163)	<b>2,370 (1,164)</b>	2,377 (1,162)	2,329 (1,159)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2018年中間期及び2018年度の1株当たり配当額のうち50銭は創立140周年記念配当であります。  
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。